



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結） 平成 17 年 8 月 4 日

上場会社名 株式会社 清水銀行 上場取引所 東京証券取引所第 1 部
 コード番号 8364 本社所在都道府県：静岡県
 (URL <http://www.shimizubank.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 山田 訓史
 問合せ先責任者 役職名 総合統括部長 氏名 野々山 茂 TEL (0543)53 - 5162

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (詳細は 4 頁をご覧ください)
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 1 四半期	8,386	1.3	1,290	59.5	647	9.5
17 年 3 月期第 1 四半期	8,499		808		591	
(参考)17 年 3 月期	31,976		3,479		2,138	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 1 四半期	67	89	67	88
17 年 3 月期第 1 四半期	61	97	61	95
(参考)17 年 3 月期	221	27	221	24

(注) 経常収益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

なお、平成 17 年 3 月期第 1 四半期より四半期財務・業績の概況の開示を実施しているため、同四半期の増減率については、記載しておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期第 1 四半期	1,280,538	71,170	5.6	7,462 58
17 年 3 月期第 1 四半期	1,294,544	68,620	5.3	7,190 22
(参考)17 年 3 月期	1,349,835	71,450	5.3	7,488 69

(3) 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

中間期及び通期の業績予想につきましては平成 17 年 5 月 20 日に公表しました下記業績予想に変更ありません。

< 連結業績予想 >

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	15,300	2,500	1,450
通 期	30,500	4,500	2,300

参考 < 単体業績予想 >

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	12,100	2,400	1,450
通 期	24,200	4,300	2,300

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の金融経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。

1. 要約四半期連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期末) (A)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期末) (B)	増減額 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
(資産の部)				
現金預け金	81,783	89,178	7,395	87,503
コールローン及び買入手形		31,409	31,409	20,429
買入金銭債権	1,815	2,141	325	2,016
商品有価証券	54	131	76	42
金銭の信託	1,001	998	3	998
有価証券	255,400	252,753	2,646	277,279
貸出金	896,607	877,709	18,898	920,322
外国為替	1,087	1,369	282	1,112
その他資産	9,160	8,674	485	8,221
動産不動産	33,744	34,128	384	33,198
繰延税金資産	6,608	7,576	967	6,431
支払承諾見返	9,832	7,609	2,223	9,005
貸倒引当金	16,558	19,137	2,578	16,728
資産の部合計	1,280,538	1,294,544	14,005	1,349,835
(負債の部)				
預金	1,178,918	1,166,786	12,131	1,219,397
譲渡性預金	1,000	25,700	24,700	28,800
コールマネー	93	6,528	6,434	311
借入金	7,539	8,221	681	8,445
外国為替	8	5	3	5
その他負債	7,446	6,846	599	7,332
賞与引当金	2		2	607
退職給付引当金	2,441	2,398	43	2,429
支払承諾	9,832	7,609	2,223	9,005
負債の部合計	1,207,283	1,224,095	16,812	1,276,335
(少数株主持分)				
少数株主持分	2,084	1,827	256	2,048
(資本の部)				
資本金	8,670	8,670		8,670
資本剰余金	5,267	5,267		5,267
利益剰余金	55,427	53,691	1,735	55,092
その他有価証券評価差額金	2,112	1,266	845	2,725
自己株式	306	274	31	303
資本の部合計	71,170	68,620	2,549	71,450
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	1,280,538	1,294,544	14,005	1,349,835

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた会計処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

2. 要約四半期連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期) (A)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期) (B)	増減額 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
経常収益	8,386	8,499	113	31,976
資金運用収益	5,018	5,067	49	20,415
（うち貸出金利息）	(4,528)	(4,626)	(98)	(18,650)
（うち有価証券利息配当金）	(443)	(383)	(59)	(1,490)
役務取引等収益	2,161	2,017	144	7,847
その他業務収益	388	342	46	1,572
その他経常収益	817	1,072	255	2,140
経常費用	7,095	7,690	595	28,497
資金調達費用	285	243	42	1,023
（うち預金利息）	(108)	(137)	(29)	(550)
役務取引等費用	1,358	1,322	35	5,169
その他業務費用	303	287	15	1,333
営業経費	4,691	4,487	203	17,795
その他経常費用	456	1,349	892	3,175
経常利益	1,290	808	481	3,479
特別利益	193	238	44	834
特別損失	309	135	173	386
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,174	911	263	3,928
法人税、住民税及び事業税	481	319	161	1,810
法人税等調整額				183
少数株主利益	46	0	45	162
四半期(当期)純利益	647	591	56	2,138

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

3. 各四半期の法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

3. 四半期連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期) (A)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期) (B)	増減額 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	5,267	5,267		5,267
資本剰余金期末残高	5,267	5,267		5,267
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	55,092	53,412	1,679	53,412
利益剰余金増加高	647	591	56	2,229
四半期(当期)純利益	647	591	56	2,138
自己株式処分差益	0		0	
連結子会社の持分変動に伴う 増加高				90
利益剰余金減少高	312	312	0	549
配当金	284	284	0	521
役員賞与	28	28		28
自己株式処分差損				0
利益剰余金四半期末(期末)残高	55,427	53,691	1,735	55,092

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

4. 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。なお、四半期財務・業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

【簡便な手続きの内容】

1. 貸倒引当金の計上基準

当四半期末の貸倒引当金は、平成17年6月末時点の自己査定結果に基づく債権残高に対し、平成17年3月期に適用した貸倒実績率等を用いて計上しております。

2. 法人税等の計上基準

原則として、税引前純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しておりますが、連結子会社については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により算出しております。このため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

5. 会計方針の変更

当第1四半期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益は292百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	6,639	1,483	262	8,386		8,386
(2)セグメント間の内部 経常収益	29	86	299	415	(415)	
計	6,669	1,569	562	8,801	(415)	8,386
経常費用	5,501	1,506	503	7,510	(415)	7,095
経常利益	1,168	63	58	1,290	(0)	1,290

前四半期（自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	6,850	1,429	219	8,499		8,499
(2)セグメント間の内部 経常収益	28	84	289	402	(402)	
計	6,879	1,514	509	8,902	(402)	8,499
経常費用	6,048	1,512	533	8,094	(403)	7,690
経常利益	831	2	24	808	0	808

(参考) 前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	25,297	5,733	945	31,976		31,976
(2)セグメント間の内部 経常収益	105	344	1,230	1,680	(1,680)	
計	25,402	6,078	2,176	33,657	(1,680)	31,976
経常費用	22,256	5,846	1,991	30,093	(1,596)	28,497
経常利益	3,146	231	185	3,563	(84)	3,479

(注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1)銀行業 銀行業
- (2)リース業 リース業
- (3)その他の事業 信用保証業務、クレジットカード業務等

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成 18 年 3 月期 第 1 四半期決算の状況

(注) 以下に記載する数値は、監査法人の監査を受けておりません。

1. 平成 18 年 3 月期 第 1 四半期損益の状況(単体)

平成 18 年 3 月期第 1 四半期の経常収益は前年同期比 2 億 9 百万円減少の 66 億 69 百万円、経常利益は同 3 億 37 百万円増加の 11 億 68 百万円、四半期純利益は同 69 百万円増加の 6 億 80 百万円となりました。業務粗利益は同 32 百万円増加の 53 億 77 百万円となりましたが、コア業務純益は新システム稼働に伴う経費の増加等により同 2 億 21 百万円減少の 8 億 38 百万円、業務純益は、一般貸倒引当金取崩額が特別利益への計上となったこと等により同 4 億 3 百万円減少の 8 億 69 百万円となりました。業績は概ね計画通りに推移しておりますので、平成 17 年 5 月 20 日に公表した中間期及び通期の業績予想につきましては変更ありません。

(単位：百万円)

	当四半期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四半期) (A)	前年同四半期 (平成 17 年 3 月期 第 1 四半期) (B)	増減額 (A) (B)		(参考) 平成 17 年 3 月期
経常収益	6,669	6,879	209		25,402
業務粗利益	5,377	5,344	32		21,324
資金利益	4,740	4,835	95		19,446
役務取引等利益	584	484	100		1,755
その他業務利益	52	24	27		122
(うち国債等債券損益)	30	1	29		32
経費(除く臨時処理分)	4,508	4,283	225		17,160
人件費	2,193	2,113	80		8,374
物件費	2,039	1,872	166		7,805
税金	275	296	21		980
一般貸倒引当金繰入額		211	211		877
業務純益	869	1,272	403		3,286
コア業務純益	838	1,059	221		4,131
臨時損益	299	441	740		139
不良債権処理額		1,439	1,439		1,822
(信用コスト + -)	262	1,227	1,490		2,699
株式等関係損益	614	950	336		1,779
その他臨時損益	314	46	361		96
経常利益	1,168	831	337		3,146
特別損益	24	100	125		441
うち貸倒引当金取崩額(注4)	262		262		
うち固定資産減損損失	292		292		
税引前四半期(当期)純利益	1,143	931	212		3,588
四半期(当期)純利益	680	610	69		2,143

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

4. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期は、貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となったため、特別利益に「貸倒引当金取崩額」を計上しております。

2. 自己資本比率（国内基準）

平成17年9月末の連結自己資本比率（予想値）は10.7%程度（平成17年3月末10.57%）、単体自己資本比率（予想値）は10.5%程度（同10.34%）と前期末に比べて上昇を見込んでおります。

		平成17年9月末（予想値）	（参考） 平成17年3月末（実績）
連結自己資本比率（国内基準）		10.7%程度	10.57%
	連結Tier比率	10.1%程度	9.96%
単体自己資本比率（国内基準）		10.5%程度	10.34%
	単体Tier比率	9.9%程度	9.73%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 預金・貸出金の状況（単体）

預金残高は、前年同期比123億円増加の1兆1,823億円となりました。

		（単位：百万円）		（参考）（単位：百万円）
		平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末
預金		1,182,398	1,170,027	1,223,477
譲渡性預金		1,000	25,700	28,800
預金・譲渡性預金 計		1,183,398	1,195,727	1,252,277

お客様の幅広いニーズにお応えするため、公共債や投資信託などの金融商品の販売を強化したことにより、個人預かり資産残高は、前年同期比105億円増加の8,510億円となりました。

		（単位：百万円）		（参考）（単位：百万円）
		平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末
個人預かり資産合計		851,078	840,554	848,068
うち円貨預金		806,700	819,814	812,848
うち外貨預金		2,199	1,630	2,520
うち公共債保護預り		23,417	15,322	21,471
うち投資信託		15,210	3,210	8,273
うち個人年金保険		3,552	578	2,955

貸出金残高は、前年同期比207億円増加の9,030億円となりました。

		（単位：百万円）		（参考）（単位：百万円）
		平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末
貸出金		903,032	882,276	926,088
内 消費者ローン		250,353	227,850	247,872

4. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示（単体）

金融再生法ベースの残高は、前年同期比 80 億円減少の 546 億円となりました。

	（単位：百万円）		（参考）（単位：百万円）
	平成 17 年 6 月末	平成 16 年 6 月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,774	12,614	平成 17 年 3 月末 7,964
危険債権	29,093	34,492	30,137
要管理債権	16,826	15,605	17,023
合計	54,693	62,712	55,125

（注）上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

各四半期の計数については、当行の定める自己査定基準に基づく各四半期末時点での資産査定結果による債務者区分（ ）残高を前提としております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、利払いが 3 カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

評価差額

	（単位：百万円）					（参考）（単位：百万円）						
	平成 17 年 6 月末				平成 16 年 6 月末				平成 17 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	245,412	3,485	5,152	1,666	249,880	2,100	4,622	2,521	269,509	4,474	6,171	1,697
株式	16,013	3,034	3,481	446	15,343	4,059	4,379	319	18,316	4,496	4,877	380
債券	206,012	1,640	1,658	17	207,506	651	199	851	229,903	1,276	1,281	5
その他	23,386	1,190	13	1,203	27,030	1,307	43	1,351	21,289	1,297	13	1,311

（注）満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	（単位：百万円）					（参考）（単位：百万円）						
	平成 17 年 6 月末				平成 16 年 6 月末				平成 17 年 3 月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	5,100	67	3	71					3,100	59		59
子会社・関連会社株式												

6. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

区分	種類	平成 17 年 6 月末			平成 16 年 6 月末			平成 17 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物									
店頭	通貨スワップ 為替予約	625	4	4	762	4	4	634	1	1
	通貨オプション									
	合 計	625	4	4	762	4	4	634	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等によっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

以 上